

として中高層建築指導要綱により地域を守ってきた経緯があり、マンションのゴミを一般ゴミ扱いとすることは、指導要綱を改正する必要があるが。

Q：収集運搬の許可は、収集運搬の種類、場所によって許可している。業者数は後で報告する。

A：要綱を改正し、マンションのゴミは、法の定めた方法で収集するとの町長答弁である。ここ2、3年は町民課で要綱に沿って行政指導してきた。マンション住民が増え、ゴミ問題を発端に町全体で解決しなければならぬ。

Q：子育て支援センター事業の参加者が年度によってばらつきがある。継続事業の参加者は平均するはず。やり方、内容、要因は。

A：センターは2名から1名体制に減り、職員体制が充分でなかった点が多々あったのではないかと。そう云う点で物足りない事業となつて参加者が減つた。今後体制等検討したい。

Q：毎月行っている中小河川の水質調査の結果に変化があるのか。

A：浅貝川、三俣の排水路、戸沢川、西中排水路、大源太川の5河川の有機物の汚染の指標を調査しているが、大きな変動はない。

Q：環境美化問題で観光地であるにもかかわらず、道路周辺に草木が繁茂している。草刈りは町民の協力を得て出来ないか。現状を伺う。

A：道路管理者、河川管理者と道路管理者とそれぞれ管理している。国道事務所・町・衛生組合の三者で国道のゴミ拾いを行っている。当課はゴミについての啓発を行つていて、今後は各管理者と連携したい。

Q：外国人の登録は80日以上日本にいる場合か、就労は認めているか、外国人の永住者は。

A：外国人登録は90日以上日本に住んでいる場合、就労の可否は不明、永住者数が含まれる。

●上下水道課

＜下水道特別会計＞

Q：マンシヨンの繋ぎ込みには管渠の能力調査が必要とのことであったが、調査結果はわかったのか。

A：マンシヨンの下水道を繋ぎ込むと、場所によってはぎりぎりだが大方可能である。

Q：湯沢浄化センターの水質結果はどうなっているか。

A：湯沢浄化センターの水質は15 P P Mである。
 Q：給水量は毎年減少しているが、現金預金と未集金額の状

況から決して決算は厳しくはない。金を生む方法を見出すためには、マンシヨンへ水道をつなぎこむことを検討すべきである。

Q：現金は3億6千万円有するが、将来的に右肩下がりである時までもつか。10年後には人口が7、300人になる。近々に単年度赤字になるが、水道料金を値上する程にはなっていない。

Q：値上は慎重に取り扱つて欲しい。

A：やれる範囲で検討する。岩原地区では余裕があるので下の地区では給水可能、段の上は配水池等施さないと給水できないかなと思つている。浅貝地区は新たに水源を確保して、希望があれば給水したい。

●産業観光課

Q：国土調査の三俣地区では、予定していた面積が進まないとのことだが、進捗状況を。

A：国土調査大島地区の063調査区は0.44 haのうち0.11 haの調査となつた。調査できなかつた分の面積を他の調査区域に振向けた他、順調に調査は進んでいる。

Q：土地盤整備事業の償還で土地改良維持修繕事業を今行つていない。償還金の返済は何年までか。

A：元利償還金の償還予定は、410万6千円分が25年まで、344万円が33年度まで、完了が平成35年度となっている。Q：青少年体育センター管理費の中で翌年度繰越額400万円の前定が知りたい。

A：用地測量委託70万円が境界現地復原、工事費330万円は敷砂利、側溝を布設して現在は駐車場として利用している。

Q：プレミアム付き商品券の販売で他町村は完売している。湯沢の10%つき商品券は売れ残つたが、見解は。

A：当初の前定がプレミアム商品券10%をつけて1億1000万円だった。一部では不安な意見もあつたが途中で変更できないまま結果残つてしまった。今後はこれらを踏まえ考えていきたい。

Q：湯沢町観光協会の専務理事は協会が独立した体制を整備するために雇用した。この目的に手をつけられていないようだが、現在どうなっているのか。

A：専務理事は幅広い知識と広い人脈をもち、多くの日常業務をこなしている。スキー観光活性化の特別委員会、インバウンドの誘致委員会を発足しているし、観光協会の自立の特別委員会も立ち上げ動いている

Q：地域活性化補助金は、使い勝手が悪いとの指摘で反省している。22年度春先に内示を受けるための募集をした。全額を使いきれないと思う。

Q：外国人観光客受入事業は今どのように考えているのか。

A：中国の旅行社を招待すれば喜ばれるが、旅行者を送つても支払われないものもあるなどの問題を抱えていた。今回はアドバイスを受け新潟総領事の知人を介して紹介される予定。中国は儀礼を重んじ食事することによって信頼が生まれる。そういう形で訪問したい。

Q：新潟スノーファンクラブ負担金300万円、新潟県スキー観光産業振興協議会観光復興宣伝事業補助金150万円の21年度事業内訳を知りたい。

A：スノーファンクラブ関係、1350万円の内県が半分、残り振りを湯沢町は客人込から負担が大きい。事業はJ Rと協力して山の手線の中吊り広告で湯沢、石打、妙高を宣伝する。

Q：コンベンシヨン事業開催費補助金と観光立町推進事業支援補助金の実績が下がっているが、マンネリ化によるものかどう感じているか。